

入 札 説 明 書

国立療養所菊池恵楓園 3病棟空調設備更新工事に係る入札公告（建設工事）に基づく一般競争入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1. 公告日 令和8年6月12日

2. 契約担当官等

支出負担行為担当官 国立療養所菊池恵楓園 事務部長 鶴見 肇之
熊本県合志市栄3796番地

3. 工事概要

- (1) 工 事 名 国立療養所菊池恵楓園 3病棟空調設備更新工事
- (2) 工事場所 熊本県合志市栄 3796 番地
- (3) 工事内容 主な工事内容は以下の工事である。
・ 3病棟空調設備更新工事 一式
- (4) 工 期 令和8年7月31日から令和8年12月25日まで
- (5) 本工事においては、資料の提出、入札等を電子調達システムにより行う。なお、紙入札の申請に関しては、国立療養所菊池恵楓園会計課施設管理係に承諾書を提出して行うものとする。

4. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同70条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) (2) 厚生労働省から令和7・8年度における九州・沖縄地域における「管工事」に係るA又はB等級の一般競争参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、九州・沖縄地域の一般競争参加資格の再認定を受けていること。）
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 平成23年度以降に元請として完成、引渡しが完了した次に掲げる工事の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のも

のに限る。また、施工実績は施工中のものを除く。)

・延べ面積 900 m²以上の病院の新築、増築又は改修工事

(5) 次に掲げる基準を満たす監理技術者又は主任技術者を当該工事に配置できること。

イ 1 級管工事施工管理技士又は 2 級管工事施工管理技士と同等以上の能力を有すると認定した者である。

ロ 平成 23 年度以降に上記(4)に掲げる基準を満たす完成・引渡が完了した工事で元請けとしての経験を有する者であること。なお、当該経験が厚生労働省及び他省庁が発注した工事のうち 500 万円を超える請負工事にあつては、「工事成績評定表」の評定点合計が 65 点未満のものを除くこと。

(6) 本工事において、建設業法第 26 条第 3 項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置を行う場合は以下の①～⑧の要件を全て満たさなければならない。

① 建設業法第 26 条第 3 項ただし書による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。

② 監理技術者補佐は、一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第 27 条の規定に基づく技術検定種目は、特例監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。

③ 監理技術者補佐は入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。

④ 同一の特例監理技術者が配置できる工事の数は、本工事を含め同時に 2 件までとする。（ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であつて、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるもの（当初の請負契約以外の請負契約が随意契約により締結される場合に限る。）については、これら複数の工事を一の工事とみなす。）

⑤ 特例監理技術者が兼務できる工事は熊本県内の工事でなければならない。

⑥ 特例監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。

⑦ 特例監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。

⑧ 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。

(7) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、厚生労働省大臣官房会計課長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。

(8) 3. (1)に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本もしくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

(9) 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと（基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）

イ 資本関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

(イ) 親会社と子会社の関係にある場合

(ロ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

ロ 人的関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(イ)については、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

(イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(ロ) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

ハ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記イ又はロと同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合。

(10) 熊本県内に本店、支店又は営業所が存在すること。

(11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、厚生労働省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(12) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（ホ及びヘについては2保険年度）の保険料について滞納がないこと。

イ 厚生年金保険 ロ 健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）

ハ 船員保険 ニ 国民年金 ホ 労働者災害補償保険 ヘ 雇用保険

注 各保険料のうちホ及びヘについては、当該年度における年度更新手続を完了すべき日が未到来の場合にあつては前年度及び前々年度、年度更新手続を完了すべき日以降の場合にあつては当該年度及び前年度の保険料について滞納がない（分納が認められているものについては納付期限が到来しているものに限る。）こと。

(13) 過去1年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。

(14) 競争への参加を希望する者は、別紙1「保険料納付に係る申立書」及び別紙2「自己申告書」を令和8年7月6日（月）までに提出すること。

(15) 人権尊重への取り組み

入札参加者は、入札書の提出（電子調達システムにより入札した場合を含む）をもって「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和4年9月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めることに誓約したものとする。

5. 設計業務の受託者等

(1) 4. (7)の「3. (1)に示した工事に係る設計業務等の受託者」とは、次に掲げる者である。

株式会社ブランテック

(2) 4. (7)の「当該受託者と資本もしくは人事面において関連がある建設業者」とは、

次のア又はイに該当する者である。

ア 当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設業者。

イ 建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者。

6. 担当部局

〒861-1113 熊本県合志市栄3796番地

国立療養所菊池恵楓園会計課施設管理係

電話 096-248-1131 内線774

電子メールアドレス kakitani-kazuyoshi@mhlw.go.jp

7. 競争参加資格の確認等

(1) 本競争の参加希望者は、4. に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。4. (2) の認定を受けていない者も次に掲げるところに従い申請書及び資料を提出することができる。この場合において、4. (1) 及び(3) から(12) までに掲げる事項を満たしているときは、開札の時ににおいて4. (2) に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が競争に参加するためには、開札の時ににおいて4. (2) に掲げる事項を満たしていなければならない。なお、期限までに申請書及び資料を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

イ 提出期間 令和8年6月16日（火）から令和8年7月6日（月）までの（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）9時00分から17時00分まで

ロ 提出先 6. に同じ。

ハ 提出方法 申請書及び資料の提出は、電子調達システムにより行う。ただし、発注者の承諾を得て紙入札とする場合は、提出場所へ持参、又は郵送する（書留郵便に限る。提出期間内必着。）ことにより行うものとする。

(2) 申請書は、別記様式1により作成すること。

(3) 資料は、次に掲げるところに従い作成すること。

なお、イの同種の工事の施工実績及びロの配置予定の技術者の同種の工事の経験については、平成23年度以降かつ申請書及び資料の提出期限の日までに、工事が完成し、引渡しが進んでいるものに限り記載することとし、「同種の工事の施工実績」（別記様式2）に記載する工事及び「主任（監理）技術者等の資格・工事経験」（別記様式3）の「工事の経験の概要」に記載する工事が官公庁による工事成績評定を受けた工

事である場合は、当該工事に係る工事成績評定通知書の写しを添付すること。

イ 施工実績

4. (4)に掲げる資格があることを判断できる同種の工事の施工実績を別記様式2に記載すること。記載する同種の工事の施工実績の件数は1件でよい。

ロ 配置予定の技術者

4. (5)に掲げる資格があることを判断できる配置予定の技術者の資格、同種の工事の経験及び申請時における他仕事の従事状況を別記様式3に記載すること。記載する同種の工事の経験の件数は1件でよい。なお、配置予定の技術者として複数の候補技術者の資格、同種の工事の経験及び申請時における他工事の従事状況を記載することもできる。また、同一の技術者を重複して複数工事の配置予定の技術者とする場合において、他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができなくなったときは、入札してはならず、申請書を提出した者は、直ちに当該申請書の取下げを行うこと。他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができないにもかかわらず入札した場合においては、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

ハ 契約書の写し

イの同種の工事の施工実績として記載した工事に係る契約書の写し（表鑑で可）を提出すること。ただし、当該工事が、財団法人日本建設情報総合センターの「工事实績情報システム（CORINS）」に登録されている場合は、契約書の写しに替えて工事カルテの写しを提出することでよいこととする。

(4) 競争参加資格の確認は、申請書及び資料の提出期限の日をもって行うものとし、その結果は令和8年7月8日（水）までに電子調達システム（紙により申請した場合は、紙）にて通知する。

(5) その他

イ 申請書、資料の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

ロ 支出負担行為担当官は、提出された申請書及び資料を、競争参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。

ハ 提出された申請書及び資料は、返却しない。

ニ 提出期限以降における申請書又は資料の差し替え及び再提出は認めない。

ホ 申請書及び資料に関する問い合わせ先 6. に同じ

ヘ 電子調達システムにより申請書及び資料を提出する場合は、配布された様式で作成（Word又はPDF形式で保存）を行うものとし、複数の申請書類は1つのファイルにまとめ、ファイル容量は5MB以内とする。契約書などで印があるものは、スキャナーで読み込み本文に貼り付けるか、又はコピーを令和8年7月6日（月）までに郵送する（書留郵便に限る。提出期間内必着。）こと。

8. 競争参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

- (1) 競争参加資格がないと認められた者は、支出負担行為担当官に対して競争参加資格がないと認めた理由について、次により説明を求めることができる。

イ 提出期限：令和8年7月15日（水）17時00分

ロ 提出場所：6. に同じ。

ハ 提出方法：電子調達システムにより提出するものとする。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙を提出場所に持参するものとする。

- (2) 支出負担行為担当官は、説明を求められたときは、令和8年7月17日（金）までに説明を求めた者に対し電子調達システム（紙による説明要求の場合は、紙）により回答する。

9. 図面等の交付期間及び交付方法、返却について

- (1) 期間：令和8年6月15日（月）から令和8年7月3日（金）まで。（土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日9時00分から17時00分まで。）

- (2) 方法：別紙4「図面の交付申請及び機密保持誓約書」により、上記期間内に6. のメールアドレスまで申請すること。

10. 入札説明書及び設計図書に対する質問

- (1) この入札説明書及び設計図書に対する質問がある場合においては、次により提出すること。

イ 提出期間：令和8年6月16日（火）から令和8年7月24日（金）まで。持参する場合は、上記期間の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日の9時00分から17時00分まで。

ロ 提出先：6. に同じ。

ハ 提出方法：電子調達システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙を持参することにより提出するものとする。

- (2) (1)の質問に対する回答書は、次のとおり電子調達システム及び6. の場所により閲覧に供する。

イ 期間：令和8年7月27日（月）から令和8年7月30日（木）まで。（土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日9時00分から17時00分まで。）

11. 現場説明会 行わない。

12. 入札及び開札の日時及び場所等

入札書は、電子調達システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、持参すること。郵送電送（ファクシミリ）による入札は認めない。

(1) 電子調達システムによる入札を行う場合

入札書の提出期限 令和8年7月30日（木）17時00分

（通信状況により提出期限時間内に電子調達システムに入札書が到着しない場合があるので、余裕を持って行うものとする。）

※ 入札書の提出と併せて、15.に記載した工事内訳書を登録すること。なお、内訳書の合計金額の110分の100の額が、入札金額と一致していること。

(2) 紙により入札を行う場合

① 入札書の受領期限 令和8年7月30日（木）17時00分

② 郵送による提出は認めない。

③ 入札書の提出方法

入札書は様式1の様式にて作成し、封筒に入れ、かつその封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）、宛名（支出負担行為担当官国立療養所菊池恵楓園事務部長殿と記載）及び件名「令和8年7月31日開札〔国立療養所菊池恵楓園 3病棟空調設備更新工事〕の入札書在中」を記入し、提出期限までに、6.担当部に提出しなければならない。なお、入札書の日付は、提出日を記入すること。

※ 入札書の提出と併せて、15.に記載した工事内訳書を同封すること。なお、内訳書の合計金額の110分の100の額が、入札書に記載した金額と一致していること。工事費内訳書は表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて、表封筒及び中封筒に各々封緘をして提出すること。

(3) 開札日時：令和8年7月31日（金）13時30分

(4) 開札場所：国立療養所菊池恵楓園管理棟小会議室において行う。

(5) その他：原則、立ち会い方式による開札は実施しない。

13. 入札方法等

(1) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に

相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 代理人による入札

① 代理人が電子調達システムにより入札する場合には、当該システムで定める委任の手続きを完了しておかなければならない。また、競争参加資格等確認関係書類の提出等をシステム上において行う場合には、当初の手続きをする時点までに委任の手続きを完了させておくこと。なお、電子調達システムにおいては、復代理人

による応札は認めない。

② 代理人が紙により入札する場合には、入札書に競争参加者の氏名、名称又は商号、代理人であることの表示及び当該代理人の氏名を記入しておくとともに、入札書提出時に別紙－２様式による委任状を提出しなければならない。

③ 委任状の日付は、提出日を記入すること。

④ 入札者又はその代理人は、本件調達に係る入札について他の入札者の代理人を兼ねることができない。

(3) 入札執行回数は、原則として２回を限度とする。

(4) 電子調達システムで落札者がいないときの随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合の意向確認は以下による。

イ 見積書提出意思のある者は見積書を提出すること。

ロ 見積書提出意思のない者は辞退届を必ず送信すること。

ハ 何ら意思表示のない者は見積書提出意思のない者と見なす。

(5) 入札書に記載する金額については、直近の実勢価格を踏まえた金額とするとともに、契約期間中に最低賃金額の改定をはじめとする労務費、原材料費、エネルギーコスト等の変動が具体的に見込まれる場合は、当該変動を見込むこと。

14. 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金 免除。

(2) 契約保証金 免除。ただし、落札者は公共工事履行保証証券による保証（契約不適合を保証する特約を付したものに限る。）を付すものとする。この場合の保証金額は、請負代金の10分の3以上とする。

15. 工事内訳書の提出

(1) 第１回の入札に際し、第１回の入札書に記載される入札金額に対応した当該工事費内訳書の提出を求める。

工事費内訳書の内容は、「積算数量参考書」を参考に工事種目及び各工事種目に対応する科目別内訳書、細目別内訳書に摘要、単位、数量及び単価に対応する金額を表示したもの（配布された様式）とする。

なお、「積算数量参考書」は予定価格の基となる工事費内訳書から単価及び金額等を削除するなど加工・編集を施したものを提供するものであり、工事請負契約書第１条に定める設計図書ではなく、参考資料（参考数量）として取り扱うこととし、請負契約上の権利、義務を生じさせるものではない。また、「積算数量参考書」に記載されている数量そのものの差異等に係わる質問については、入札説明書に対する質問と区別し、差異の根拠となる数量を算出した過程を示す数量算出書等の根拠資料等も合わせて提出すること。

- (2) 工事費内訳書の様式は配布された様式で作成（Excel 形式で保存）を行う。持参の場合、工事内訳書の様式は自由であるが、記載内容は最低限、数量、単価、金額等を明らかにすること。
- (3) 工事費内訳書は返却しない。
- (4) 工事費内訳書は、参考図書として提示を求めるものであり、入札及び契約上の権利義務を生じるものではない。
- (5) 入札参加者は、商号又は名称並びに住所、あて名及び工事名を記載し、記名及び押印（電子調達システムにより工事費内訳書を提出する場合には押印は不要）を行った工事費内訳書を提出しなければならない。また、支出負担行為担当官が提出された工事費内訳書について説明を求めることがある。また、工事費内訳書が別表各項に該当する場合又は未提出の場合は、原則として該当入札者の入札を無効とする。

(別表)

1. 未提出であると認められる場合 (未提出であると同視できる場合を含む)	(1) 内訳書の全部又は一部が提出されていない場合
	(2) 内訳書とは無関係な書類である場合
	(3) 他の工事の内訳書である場合
	(4) 白紙である場合
	(5) 内訳書に押印が欠けている場合 (電子調達システムにより工事費内訳書が提出される場合を除く。)
	(6) 内訳書が特定できない場合
	(7) 他の入札参加者の様式を入手して使用している場合
2. 記載すべき事項が欠けている場合	(1) 内訳の記載が全くない場合
	(2) 入札説明書を含む発注図書にて指示された項目を満たしていない場合
3. 添付すべきではない書類が添付されていた場合	(1) 他の工事の内訳書が添付されていた場合
4. 記載すべき事項に誤りがある場合	(1) 発注者名に誤りがある場合
	(2) 発注案件名に誤りがある場合
	(3) 提出業者名に誤りがある場合
	(4) 内訳書の合計金額が入札金額と大幅に異なる場合
5. その他未提出又は不備がある場合	

16. 開札

開札は、電子調達システムにより行うこととし、職員を立ち会わせて行う。ただし、発注者の承諾を得て、入札参加者が紙による入札を行う場合には、工事費内訳書は表封筒と入札書を入れた中封筒の間にに入れて、表封筒及び中封筒に各々封緘をして提出すること。原則、立ち会い方式による開札は実施しない。

17. 入札の無効

入札公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札並びに別冊現場説明書において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。なお、支出負担行為担当官により競争参加資格のある旨確認された者であっても、開札の時に於いて4. に掲げる資格のない者は、競争参加資格のない者に該当する。

18. 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をも

って有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められる場合（低入札価格調査基準額を下回った入札があった場合に開札執行者は、入札者に対して「保留」を宣言し、予決令第86条に規定する調査（契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあるか否かについて）を実施した上で落札者を決定し、後日入札者に通知する。）又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者としてすることがある。

調査基準に該当した場合は、積算資料等を提出しなければならない。

積算資料等の提出に応じない場合又は不十分な場合には説明を求める。

積算資料等の提出・説明に応じない場合又は不十分な場合には「契約の内容に適合した履行がなされないおそれがある」ものとして落札者としがない場合がある。

19. 配置予定監理技術者の確認

落札者決定後、CORINS等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、病休・死亡・退職等極めて特別な場合でやむを得ないとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。病気等特別な理由により、やむを得ず配置技術者を変更する場合は、4.(5)に掲げる基準を満たし、かつ当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。

20. 契約書作成の可否等

別冊契約書案により、契約書を作成するものとする。

21. 支払条件 前金払い、完成払いの計2回以内とする。

前金払い……請負代金の40%以内

22. 火災保険付保の可否 要。

23. 再苦情申立て

支出負担行為担当官からの競争参加資格がないと認めた理由の説明に不服がある者は、8.(2)の回答を受けた日の翌日から起算して7日（休日を除く）以内に、書面により、厚生労働省大臣官房会計課長に対して、再苦情の申立てを行うことができる。当該再苦情申立については、厚生労働省公共調達中央監視委員会が審議を行う。

イ 提出期間：令和8年7月9日（木）から令和8年7月15日（水）まで。当該書面を持参する場合は、上記期間（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の9時00分から17時00分までに行うこと。

ロ 提出場所及び再苦情申立に関する手続等を示した書類等の入手先は、6. に同じ。

24. 関連情報を入手するための照会窓口

6. に同じ。

25. その他

- (1) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札参加者は、別冊競争契約入札心得及び契約書案を熟読し、競争契約入札心得を遵守すること。
- (3) 申請書又は資料に虚偽の記載をした場合においては、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。
- (4) 落札者は、7. の資料に記載した配置予定の技術者を当該工事の現場に配置すること。
- (5) 第1回目の入札が不調となった場合、再度入札に移行する。再度入札の日時については、電子入札、紙により持参、郵送が混在する場合があるため、発注者から指示する。開札時間から20分後には発注者から再入札通知書を送信するので、パソコンの前で暫く待機すること。処理に時間を要し予定時間を超えるようであれば、発注者から連絡する。
- (6) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、くじへの移行をする。くじの日時及び場所については、発注者からメールにより指示する。
- (7) 競争参加資格書類および契約関係書類等について
 - ・担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であること。
 - ・押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合があります。
- (8) その他詳細不明の点についての照会先 6. に同じ。